

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月30日

【事業年度】 第71期(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

【会社名】 前澤工業株式会社

【英訳名】 Maezawa Industries, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原 正

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目5番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市仲町5番11号

【電話番号】 048(251)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部経理部長兼経営企画室部長 神田 礼司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月
売上高 (百万円)	27,616	27,168	29,045	28,833	26,161
経常利益 (百万円)	1,009	655	703	848	320
親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	848	484	505	442	132
包括利益 (百万円)	1,321	523	847	84	330
純資産額 (百万円)	14,789	15,184	15,822	15,741	15,924
総資産額 (百万円)	32,833	32,132	33,999	33,001	31,812
1株当たり純資産額 (円)	806.61	828.17	862.97	858.58	868.61
1株当たり当期純利益 (円)	46.26	26.45	27.60	24.16	7.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.0	47.3	46.5	47.7	50.1
自己資本利益率 (%)	6.0	3.2	3.3	2.8	0.8
株価収益率 (倍)	8.8	11.1	15.4	11.1	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,487	1,190	2,355	645	809
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35	254	363	311	377
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	530	702	905	844	2,555
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,999	9,257	10,343	10,229	8,105
従業員数 (名)	856	851	869	870	911

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月
売上高 (百万円)	22,469	21,717	22,943	22,299	19,909
経常利益又は 経常損失() (百万円)	631	263	331	389	40
当期純利益 (百万円)	746	403	462	339	120
資本金 (百万円)	5,233	5,233	5,233	5,233	5,233
発行済株式総数 (千株)	21,425	21,425	21,425	21,425	21,425
純資産額 (百万円)	13,692	14,005	14,610	14,427	14,598
総資産額 (百万円)	30,357	29,243	30,887	29,998	28,469
1株当たり純資産額 (円)	746.75	763.86	796.90	786.89	796.27
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (2.00)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	40.74	22.01	25.21	18.54	6.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.1	47.9	47.3	48.1	51.3
自己資本利益率 (%)	5.7	2.9	3.2	2.3	0.8
株価収益率 (倍)	10.0	13.3	16.9	14.5	49.0
配当性向 (%)	14.7	27.3	31.7	43.1	122.0
従業員数 (名)	656	641	650	650	672

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和12年7月	前澤慶治が東京都中央区銀座において昭和製作所を創立。上水道用諸機械器具の販売を開始。
昭和22年9月	資本金100万円の株式会社に改組し、前澤バルブ工業株式会社を東京都目黒区鷹番町に設立。 上水道用諸機械器具の製造販売を開始。
昭和25年10月	川口市に鑄造並びに加工機械設備を有した川口工場を建設し、バルブの一貫作業の製造を開始。
昭和29年11月	JIS表示許可工場として認可される。
昭和36年4月	幸手市に幸手工場を建設し、大・中口径異形管、門扉類の製造を開始。
昭和37年9月	特定建設業者として建設大臣より建設業登録の認可を受ける。
昭和42年10月	川口市東本郷に新郷工場を建設し、中・小口径仕切弁、消火栓の量産体制を完備。
昭和45年7月	ガイガー社(ドイツ)と技術提携し、各種上・下水処理機械の製造を開始。
昭和48年4月	業容拡大に伴ない前澤工業株式会社(現在名)に社名変更。
昭和48年12月	上・下水処理機械の設計・施工の専門部門を開設。
昭和55年10月	製品類の高品質化を図るため、実流試験設備を備えた水理実験室を幸手工場に設置。
昭和56年9月	ボプロイター社(ドイツ)の粉体塗装技術を導入してソフトシール弁の製造販売を開始。
昭和60年4月	当社の100%出資子会社である前澤機工株式会社を設立。(現 連結子会社)
昭和61年5月	生産部門の効率化と拡充を図るため川口工場、新郷工場、幸手工場の三工場を幸手工場に統合して新たに埼玉製造所を発足、併せて川口工場は水処理本部として、新郷工場は配送センターとしてそれぞれ業務を開始。
昭和62年2月	社団法人日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄に新規登録。
平成6年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成7年1月	土壌・地下水汚染の浄化修復に関しての専門部門として、東京都中央区に土壌環境部を開設。
平成8年6月	子会社前澤機工株式会社が株式会社前澤エンジニアリングサービスへと商号変更。
平成8年7月	埼玉製造所においてISO9001認証取得。
平成8年11月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成10年4月	川口市にアクアテクノセンターを建設し、製販一体体制の拠点として業務を開始。
平成10年6月	産業廃水・廃液処理事業を行う目的で川口市に産業環境部を開設。
平成10年11月	水処理部門においてISO9001認証取得。
平成13年5月	分析技術の拡充を図るため、幸手市に中央研究所分析センターを建設。
平成15年6月	当社子会社である株式会社ウォータック北海道を設立。(現 連結子会社)
平成16年12月	配送センター(川口市)を埼玉製造所に統合。
平成17年4月	ISO14001の認証を取得。
平成21年5月	本店所在地を現在地(東京都中央区新川)に、本社・本部機能を川口市に移転。
平成25年11月	バンコク駐在員事務所を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社、持分法非適用関連会社2社で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造及び販売をもとに、環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

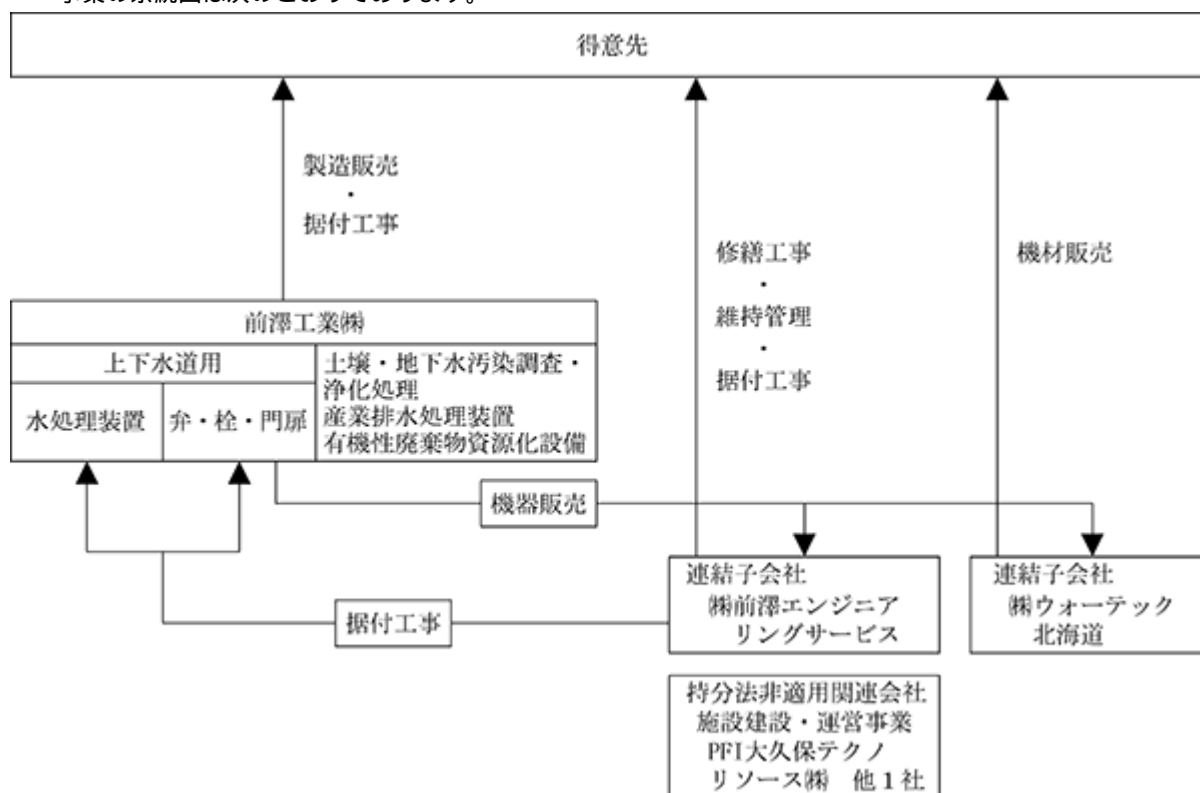
当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

㈱前澤エンジニアリングサービス（連結子会社）はメンテナンス事業を、㈱ウォータック北海道（連結子会社）はバルブ事業を行っております。

また、持分法非適用関連会社は浄水場排水処理施設等整備・運営を行っております。

区分	事業内容
環境事業	上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、土壌・地下水汚染浄化設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業
バルブ事業	上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業
メンテナンス事業	上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱前澤エンジニアリング サービス (注)4	埼玉県川口市	80	メンテナンス 事業	100.0	当社製品の据付・維持管理 業務の一部を外注しており ます。 なお、当社所有の建物を賃 貸しております。 役員の兼務等...無
㈱ウォータック北海道	北海道札幌市中央区	20	バルブ事業	100.0	当社製品の販売をしており ます。 役員の兼務等...無

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。
3 特定子会社に該当する会社はありません。
4 当該会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりま
す。
- | | | |
|----------|-------|----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 6,912百万円 |
| | 経常利益 | 975 " |
| | 当期純利益 | 629 " |
| | 純資産額 | 1,439 " |
| | 総資産額 | 4,309 " |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度末における従業員数は911名であります。

- (注) 1 従業員は、就業人員であります。
2 当社グループの事業は「環境事業」「バルブ事業」及び「メンテナンス事業」であります。同一の従業員
が複数の事業に従事するなど、セグメント別に区分できないため、セグメント別の記載を省略しておりま
す。

(2) 提出会社の状況

平成29年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
672	44.1	16.5	5,415,570

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 当社の事業は「環境事業」及び「バルブ事業」であります。同一の従業員が複数の事業に従事するなど、
セグメント別に区分できないため、セグメント別の記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 関係会社に出向中の従業員は12名であります。これは上記従業員数には、含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、「JAM前澤工業労働組合」が組織(組合員数142人)されております。

なお労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、個人消費や設備投資の持ち直し、雇用情勢の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続いていると思われま

す。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響もあり、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資は底堅さが増しているものの、公共投資関係費の削減およびコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、成長企業への更なる転換を図るため、顧客ニーズを的確に捉えたソリューション提案を強化するほか、グループ一丸となった販売体制の強化を推進し、販売活動を展開してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は30,657百万円（前期比19.1%増）となりましたが、受注時期の遅れなどにより、売上高は26,161百万円（前期比9.3%減）となりました。

損益につきましては、トータルコストダウンの更なる追求や生産効率の大幅な向上をめざし、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施しましたが、売上高が減少したことによる利益額の減少を補うことができず、経常利益は320百万円（前期比62.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は132百万円（前期比70.2%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績を示すと次のとおりであります。

〔環境事業〕

環境事業につきましては、老朽化した施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼を置いて、それらにかかる水処理機械設備の販売活動を推し進めました。また、土壌・地下水汚染浄化、産業廃水処理および有機性廃棄物資源化などの需要に対しソリューション営業を展開し、民需事業の基盤の充実に努めました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など、引き続き厳しい事業環境が続き、受注高は13,362百万円（前期比59.6%増）、売上高は9,902百万円（前期比15.6%減）、セグメント損失1,016百万円（前年同期391百万円の損失）となりました。

〔バルブ事業〕

バルブ事業につきましては、浄水場、配水池、配水管、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などの整備、更新、耐震化にかかる各種弁・栓・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など、引き続き厳しい事業環境が続き、受注高は9,789百万円（前期比3.1%減）、売上高は9,383百万円（前期比4.0%減）、セグメント利益236百万円（前期比17.5%増）となりました。

〔メンテナンス事業〕

メンテナンス事業につきましては、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における設備・機器のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など、引き続き厳しい事業環境が続き、受注高は7,504百万円（前期比3.3%増）、売上高は6,875百万円（前期比6.1%減）、セグメント利益977百万円（前期比0.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,124百万円減少し、当連結会計年度末には、8,105百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス809百万円(前連結会計年度マイナス645百万円)となりました。前受金の増加1,012百万円、減価償却費468百万円などの資金増加項目がたな卸資産の増加863百万円、法人税等の支払額306百万円などの資金減少項目を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入2百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出354百万円などがあり、マイナス377百万円(前連結会計年度マイナス311百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入1,500百万円などがあったものの、長期借入金の返済による支出3,473百万円、社債の償還による支出384百万円などがあり、マイナス2,555百万円(前連結会計年度プラス844百万円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
環境事業	9,871	15.7
バルブ事業	10,401	5.1
メンテナンス事業	6,956	5.4
合計	27,229	6.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格により表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境事業	13,362	59.6	10,587	48.6
バルブ事業	9,789	3.1	4,220	10.6
メンテナンス事業	7,504	3.3	1,650	61.7
合計	30,657	19.1	16,458	37.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
環境事業	9,902	15.6
バルブ事業	9,383	4.0
メンテナンス事業	6,875	6.1
合計	26,161	9.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、経営理念である「水とともに躍進し 人間らしさを求め 社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来80年にわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組み、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

そして、顧客、株主をはじめ皆様の信頼と期待に応えられる企業をめざしてまいります。

当社グループの主要事業である上下水道事業においては、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫など依然厳しい事業環境が続いておりますが、一方で、高度成長期に整備された施設・設備等の老朽化に対する更新や、地震・ゲリラ豪雨に見られるような自然災害に対する防災・減災、人口減少やエネルギー問題への対応等、新たなニーズも高まってきております。

成長企業への更なる転換を図るため「事業の拡大と収益力の向上」を強力に推進します。また、最も顧客に信頼される企業をめざすため「品質向上とコストパフォーマンスの追求」を推進します。

これらにより、持続的に発展し社会に貢献し続けられる企業グループをめざします。

(1)事業の拡大と収益力の向上

既存事業において、高付加価値型ビジネスモデルの実現に向け、顧客ニーズを満たすソリューション提案を強化するほか、主要事業である上下水道事業において官民連携モデルを模索し、グループ一丸となった推進体制を構築します。また、既存事業と未来への成長事業の推進をより強固なものにするため、画期的な技術や考え方を取り入れて顧客ニーズと新たな価値を生み出す技術開発・製品開発を強化するとともに、価格競争からの脱却をめざします。

- 高利益率確保のための既存事業の変革
- ソリューション提案とグループ連携の強化
- 民需事業の強化
- バイオガスや農業分野における高付加価値モデルの構築
- 海外事業の推進
- 東南アジアにおける市場開拓、ODA案件の創出
- 顧客ニーズと付加価値を重視した製品開発・技術開発・市場開発

(2)品質向上とコストパフォーマンスの追求

ユーザーが当社製品を購入するということは、同時にその製品の「機能・性能・効果」を購入することと捉え、納期や物流、各種検査、据付などの現場対応、工事全般、営業のフォローに至るまでの全生産プロセス・全業務プロセスにおける品質をさらに向上することにより、「最も顧客に信頼される企業」を目指します。

- トータルコストダウンのさらなる追求
- 全生産・全業務プロセスにおける品質向上の追求
- 業務改善の推進

(3)経営基盤の強化

- コーポレートガバナンスの充実
- 「創造と変革」を実現する人材の育成と活性化
- リスクマネジメントの充実
- 財務体質の強化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変動

当社グループの事業は、公共事業が占める割合が高いため、国および地方公共団体の財政状態による公共事業予算の削減ならびにコスト縮減や予算執行状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの主要事業である上下水道事業においては、高度成長期に整備された施設・設備等の老朽化の問題が深刻化しておりますが、国および地方公共団体の財政状態により、大幅な更新が実施されず、現状の施設・設備等の点検・修繕による対応が図られる場合があります。

その結果、当社の事業である環境事業の業績が悪化し、連結子会社の事業であるメンテナンス事業の業績が向上する傾向があります。

なお、当連結会計年度における各セグメントの業績は、下記のとおりであります。

環境事業	セグメント損失	1,016 百万円
パルプ事業	セグメント利益	236 百万円
メンテナンス事業	セグメント利益	977 百万円

(2) 資機材価格の急激な変動

資機材価格が急激に高騰し、それを販売価格に反映させることが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 株式市場の動向

当社グループが保有している有価証券は、その大半が株式であるため、株式市場の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 退職給付費用及び債務

年金資産の時価の変動や運用利回りの状況、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 業績の下期偏重による季節的な変動

当社グループの売上高は、下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の売上高との間に、著しい相違があります。最近2連結会計年度の上半期及び下半期の実績は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		
	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	通期 (百万円)	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	通期 (百万円)
売上高 (構成比)	9,643 (33.5%)	19,189 (66.5%)	28,833 (100.0%)	8,687 (33.2%)	17,473 (66.8%)	26,161 (100.0%)
営業利益又は 営業損失()	1,142	2,015	873	1,260	1,545	285

(6) 自然災害等の大規模災害による被害

地震、津波、台風等の自然災害や火災等の事故および通信ネットワークを含む情報システムの停止等により、当社グループの事業活動が停滞または停止するような被害を受けた場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主要な技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
前澤工業株式会社 (当社)	イクソム社	オーストラリア	MIEX®樹脂処理技術	特許及びノウハウに基づく製造販売について日本での非独占ライセンス	平成19年3月より 平成30年3月まで
"	ランドストーリー社	オランダ	OD用縦軸攪拌機	ノウハウに基づく製造販売について日本での独占ライセンスと外国での条件付ライセンス	平成20年11月より 平成30年11月まで

(注) 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払う契約を含んでおります。

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は354百万円であり、生活環境分野で使用される水処理装置及び機器メーカーとして、社会に貢献する製品の開発を進めております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 環境事業

上水道分野では、重点製品としてMIEX®(帯磁性イオン交換樹脂)による有機物除去システムの販売を推進しております。MIEX®処理システムは水中に溶存する有機物を除去する新しい処理方式です。有機物、色度、トリハロメタン対策などに有効であり、東京都小笠原村扇浦浄水場へ納入して良好な処理が行われております。また、大規模浄水場への適用に向けたプラント実験及び社内プロジェクト委員会を立上げ、大型物件受注のための準備を行っています。

独自技術であるPTFE製膜ろ過は、浸漬型、ケーシング収納型を開発し、上水・下水・産業排水向けなどに実績を積み重ねており、今後もMIEX®処理システムと同様に重点製品として販売を推進してまいります。

下水道分野では、共同研究を行っていた「高効率固液分離技術と二点DO制御を用いた省エネ型水処理技術の実証事業」(国土交通省B-DASHプロジェクト)の成果をまとめ、国土交通省より平成29年3月にガイドラインとして発刊されました。省エネ型高度処理として共同研究を行った(株)石垣とともに販売戦略を進行中です。平成26年度に地方共同法人日本下水道事業団の新技術 類に登録され、平成27年度に、国土交通大臣賞<循環のみち下水道賞>のグランプリ、及び公益社団法人日本水環境学会の技術賞を受賞しました「OD法における二点DO制御システム」は、1号機が平成28年1月より高知県香南市夜須浄化センターで稼働しており、2号機を平成28年9月に糸魚川市青海浄化センター水処理施設として受注しました。更に、アトラスコプロ(株)社製のZSプロワを販売契約し、共同実験結果をもとに平成29年3月に公益財団法人日本下水道新技術機構の建設技術審査証明を取得し、新しい機構の省エネ型送風機として販売推進を進めています。また、沈砂池設備の省エネルギー化や高性能化を目的に、揚砂装置、除塵機、沈砂分離機(エスカルゴ)、し渣分離脱水機等の開発も実施しております。

水質試験分野では、分析センターの水質分析精度管理を向上させることによって、高い評価を受けております。水道法20条に基づく登録水質検査機関として、また、クリプトスポリジウムの検査機関として高い信頼を得ております。また、環境計量証明事業者として、下水や工場排水等の分析業務も行っております。水質検査は、水処理システムの運転・維持管理のための評価判定指標のひとつとして重要な位置づけであり、今後も精度管理を徹底し、新たな分析手法・項目に挑戦してまいります。

このセグメントの研究開発費は283百万円であります。

(2) バルブ事業

バルブ事業では、「持続可能な上下水道」および、「次世代水道・新世代下水道」をキーワードにバルブ・ゲート関連の開発を行っております。

最近、IoT(Internet of things)技術が注目されており、水道業界においても、経済産業省が厚生労働省と連携してCPS(Cyber Physical System)/IoTの利活用による水道事業のスマート化のプロジェクトを発足しました。当社においてもCPS/IoT技術による新製品の開発を進めております。

水道用バルブは、水を止めるだけでなく、流量や圧力の制御等に使用されます。バルブに求められる機能の基本的な技術を「コア技術」と称して見直しを行っております。

バルブ材料の耐用年数を向上させるべく、大学との共同研究を本年も継続しております。研究機関との共同研究は当社の技術の裾野を拡大させることから、今後も積極的に取り組んで参ります。

このセグメントの研究開発費は70百万円であります。

(3) メンテナンス事業

メンテナンス事業で、設置場所が深く設置されたゲート本体の調査を簡単に、そして迅速かつ安全にできる調査装置の2号機を完成し、実際の現場で使い勝手の検証を行いました。今後は、色々な現場で使いながら検証を行い、さらなる改善改良を行ってまいります。

また、手動開閉機付ゲートについて、ゲートの開け閉めを行う為のハンドル作業を簡易的に行える装置を完成し、実際の現場で使い勝手の検証を行いました。今後は、電動開閉機への応用アタッチメントの製作・検証と調達コストの低減を図ってまいります。

このセグメントの研究開発費は0百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

なお、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りそのものに不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載されているとおりであります。

(3) 経営成績に影響を与える要因

経営成績に影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されているとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載されているとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結グループは、当連結会計年度において総額516百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の主な設備投資は、パルプ事業において、木型・金型の更新126百万円、埼玉製造所特高受電設備更新116百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アクアテクノセンター (埼玉県川口市)	環境事業 パルプ事業 全社	設計、工事、 販売統括設備	680	32	48 (5,605)	115	876	245
埼玉製造所 (埼玉県幸手市)	パルプ事業	弁栓、門扉、機 械装置製造設備	1,256	724	3,295 (92,011) [961]	256	5,533	244
環境R & D推進室 (埼玉県川口市、幸手 市)	環境事業	研究開発	104	2		47	154	21
営業店・営業所								
本店・東京支店 (東京都中央区)	全社	販売設備	2			2	4	22
大阪支店 (大阪市淀川区)	全社	販売設備	2			1	4	35
名古屋支店 (名古屋市中区)	全社	販売設備	4			0	5	16
東北支店他6事業所 (宮城県仙台市他)	全社	販売設備	4			3	8	89
厚生施設 (埼玉県上尾市)	全社	その他の設備	55		215 (1,435)	1	272	
その他 (北海道士幌町、栃木 県那須町他)	環境事業 全社	その他の設備	15	49	53 (7,182)	9	128	

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記中土地欄の[外書]は、連結会社以外からの賃借設備[面積㎡]であります。

3 環境R & D推進室の土地・建物は一部を除き、アクアテクノセンター及び埼玉製造所に含まれております。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
㈱前澤エンジニア リングサービス (埼玉県川口市他)	メンテナンス 事業	設計、工事、 販売統括、販売 設備	7			2	9	239

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	21,425,548	21,425,548	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	21,425,548	21,425,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年5月15日(注)	600,000	21,425,548	813	5,233	813	4,794

(注) 有償一般募集

発行価格2,710円、資本組入額1,355円

(6) 【所有者別状況】

平成29年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	27	73	37	4	4,362	4,529	
所有株式数(単元)		37,223	3,718	49,550	5,452	25	118,196	214,164	9,148
所有株式数の割合(%)		17.38	1.73	23.13	2.54	0.01	55.18	100.00	

- (注) 1 自己株式3,091,845株は「個人その他」の欄に30,918単元および「単元未満株式の状況」の欄に45株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号	1,229	5.73
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番2丁目14番4号	1,198	5.59
公益財団法人前澤育英財団	東京都中央区新川1丁目5番17号	1,036	4.83
前澤工業取引先持株会	埼玉県川口市仲町5番11号	966	4.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	721	3.36
株式会社大成機工インターナショナル	大阪府大阪市北区梅田1丁目1番3号2700	641	2.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	459	2.14
前澤工業従業員持株会	埼玉県川口市仲町5番11号	361	1.68
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	335	1.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	332	1.55
計		7,282	33.99

- (注) 上記のほか、自己株式が3,091千株(所有株式割合14.43%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,091,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,324,600	183,246	
単元未満株式	普通株式 9,148		
発行済株式総数	21,425,548		
総株主の議決権		183,246	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式45株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権5個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 前澤工業株式会社	東京都中央区新川 1丁目5番17号	3,091,800		3,091,800	14.43
計		3,091,800		3,091,800	14.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	601	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成29年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売却)				
保有自己株式数	3,091,845		3,091,845	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度および今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり4円の配当を実施いたしました。既に中間配当金として1株当たり4円の配当を実施いたしておりますので、これにより、年間で1株当たり8円となります。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年1月13日取締役会決議	73	4
平成29年8月30日定時株主総会決議	73	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月
最高(円)	533	470	450	550	397
最低(円)	164	282	294	251	239

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月	平成29年4月	平成29年5月
最高(円)	385	385	372	345	339	337
最低(円)	356	359	327	325	303	313

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		松原 正	昭和30年9月23日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 環境事業本部環境システム事業部長兼環境プラント営業部長兼国際部長 平成17年6月 執行役員 平成18年8月 取締役 平成18年9月 営業統括本部環境システム事業部長兼国際部長 平成19年2月 代表取締役社長(現)	(注)3	47
専務取締役	事業統括本部長 兼海外推進室長	三田 志津雄	昭和31年1月9日生	平成7年1月 当社入社 平成16年4月 企画調査室長 平成17年4月 経営企画室長 平成19年6月 執行役員 平成20年8月 取締役 平成21年4月 国際部担当 平成22年6月 管理本部副本部長 平成23年4月 海外推進室長(現) 平成23年8月 管理本部長 平成25年8月 常務取締役経営管理本部長 平成26年8月 専務取締役(現) 平成27年8月 事業統括本部長(現)	(注)3	20
常務取締役	経営管理本部長 兼経営企画室長 兼安全管理室担当	滝口 和彦	昭和29年9月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年4月 管理本部経理部長 平成20年6月 執行役員 平成23年8月 取締役 平成25年8月 経営管理本部経営企画室長(現) 平成26年8月 常務取締役経営管理本部長(現) 平成27年1月 安全管理室担当(現)	(注)3	20
常務取締役	事業統括本部 副本部長 (パルプ事業担当)	斉藤 貴之	昭和28年9月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年3月 岡山営業所長 平成18年6月 広島支店長 平成19年4月 大阪支店長 平成20年6月 執行役員 平成22年6月 パルプ事業本部埼玉製造所副所長 平成23年8月 取締役 平成25年8月 事業統括本部副本部長(パルプ事業担当)(現) 平成28年8月 常務取締役(現)	(注)3	14
取締役		小村 武	昭和14年9月2日生	昭和38年4月 大蔵省入省 平成5年6月 大蔵省大臣官房長 平成7年5月 大蔵省主計局長 平成9年7月 大蔵事務次官 平成13年1月 日本政策投資銀行総裁 平成20年6月 株式会社商船三井社外取締役 平成24年8月 当社取締役(現) 平成26年1月 公益財団法人資本市場振興財団理事 平成29年6月 長(現) JCRファーマ株式会社社外監査役(現)	(注)3	4
取締役		安部 公己	昭和37年2月15日生	平成4年4月 弁護士登録 平成7年7月 安部公己法律事務所所長(現) 平成18年8月 当社監査役 平成27年8月 当社取締役(現)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		軽部 茂	昭和28年4月18日生	昭和51年4月 平成17年4月 平成18年9月 平成19年9月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年8月	当社入社 バルブ事業本部バルブ事業部営業 技術部長 営業統括本部バルブ事業部C I S 事業推進部長 営業統括本部バルブ事業部バルブ 営業部長 バルブ事業本部バルブ事業部バル ブ営業部長 バルブ事業本部埼玉製造所生産推 進部長 バルブ事業本部バルブ事業部副事 業部長 監査役(現)	(注)4	35
監査役		笠松 重保	昭和27年4月10日生	昭和51年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成27年8月	株式会社三菱銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入社 三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社専務取締役 株式会社パスコ社外監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	8
監査役		関口 博	昭和30年11月21日生	平成2年4月 平成7年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年8月	弁護士登録 関口博法律事務所所長(現) 株式会社ジェイ・インターナシヨ ナル社外監査役(現) 株式会社ジェイ・エスコムホール ディングス社外取締役(現) 当社監査役(現)	(注)4	0
監査役		武内 正一	昭和38年6月15日生	平成4年10月 平成10年3月 平成12年1月 平成12年1月 平成28年8月	青山監査法人(現PwCあらた有 限責任監査法人)入社 公認会計士登録 税理士登録 武内公認会計士税理士事務所所長 (現) 当社監査役(現)	(注)5	0
計							170

- (注)1 取締役小村武、安部公己は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- (注)2 監査役笠松重保、関口博、武内正一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注)3 取締役の任期は平成29年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年5月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- (注)4 監査役軽部茂、笠松重保、関口博の任期は、平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年5月期
に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注)5 監査役武内正一の任期は、平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年5月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。
- (注)6 取締役小村武、安部公己、監査役笠松重保、関口博、武内正一は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規
程第436条の2に定める独立役員であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」をめざしております。株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、持続的な事業発展による企業価値の向上を図り、企業としての社会的使命を果たすことができる信頼性の高い経営を実現するために、経営の透明性、効率性を高め、業務執行および経営の監督の徹底を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

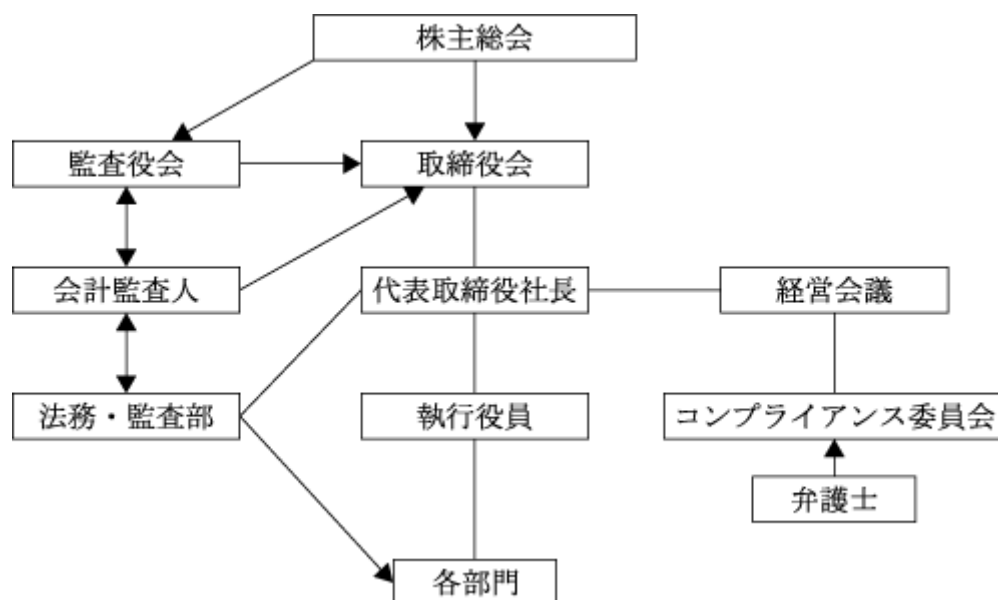
イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会は、平成29年8月30日現在で社外取締役2名を含む6名で構成され、法令もしくは定款に定められた事項、経営に関する重要な事項など、経営上の意思決定を行うとともに、取締役の業務執行の監督を行っております。

また、当社では監査役制度を採用しており、監査役会は、平成29年8月30日現在で社外監査役3名を含む監査役4名で構成され、監査役会で定めた監査の方針や職務の分担等に従い、監査役は取締役の職務執行の監査を実施しております。独立的な立場や専門的な見地から監査を実施することにより、監査の充実が図られております。

さらに、監査役会、社内監査部門および会計監査人の三者は、定期的に情報交換や意見交換などの連携を図っており、それぞれの監査の実効性を確保しております。

以上により、業務執行及び経営の監督の徹底を図っております。



ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社および子会社から成る企業集団は、業務の適正と効率を確保するために、内部統制システムが適正に整備、運用されていることが必要不可欠であることを認識し、会社法、金融商品取引法および株式会社東京証券取引所が定める上場ルール、ならびに企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針等に基づき、内部統制システムに係る基本方針を取締役会の決議により定め、この方針の下で同システムの整備、運用を図ります。また、社会経済情勢その他環境の変化に応じて適時適切に見直しを行い、その充実を図ってまいります。

さらに、コンプライアンスについても重視しており、企業行動規範を制定し、代表取締役社長以下役付取締役と外部有識者（弁護士）を委員とするコンプライアンス委員会を中心に、社内啓蒙活動を展開し、法令・社内諸規則の遵守徹底および企業倫理の維持向上に取り組んでおります。

また、企業倫理ヘルプラインにより、コンプライアンス上疑義のある事実について、通常の職制ルートを介さずにコンプライアンス委員会へ報告する体制をとっております。

ハ 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務執行を行わない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号の額の合計額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役社長の直轄組織として法務・監査部（人員5名）を設置し、内部監査を実施しております。各部門の業務監査ならびに社長特命による監査を実施し、業務執行上の問題点の把握を行い、社長に報告しております。

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けております。監査役は、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、内部統制システムの状況を監視及び検証し、さらに財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受けております。

なお、社外監査役武内正一氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は升岡昇および熊野充であり、S K東京監査法人に所属しております。監査年数は升岡昇が2年、熊野充が1年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。当社が定める社外役員の独立性に関する基準の「独立役員認定基準」(＊)により、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく独立性を有していると考え、社外役員として選任しております。

社外取締役小村武氏は、公益財団法人資本市場振興財団理事長およびJCRファーマ株式会社社外監査役を兼務しておりますが、同財団および同社と当社との間に特別の利害関係はありません。社外取締役安部公己氏は安部公己法律事務所所長を兼務しておりますが、同事務所と当社との間に特別の利害関係はありません。社外監査役笠松重保氏は株式会社パスコ社外監査役を兼務しておりますが、同社と当社との間に特別の利害関係はありません。社外監査役関口博氏は関口博法律事務所所長および株式会社ジェイ・インターナショナル社外監査役、株式会社ジェイ・エスコムホールディングス社外取締役を兼務しておりますが、同事務所および同社と当社との間に特別の利害関係はありません。社外監査役武内正一氏は武内公認会計士税理士事務所所長を兼務しておりますが、同事務所および同社と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役が、取締役会において、企業社会一般の価値観や社内の発想とは異なる視点など、独立した立場からの意見を述べることにより、客観性が保たれるものと考えております。また、社外監査役が、専門的、豊富な経験と高い見識に基づき、独立した立場から監査を行うことにより、客観性が保たれるものと考えております。

社外取締役小村武氏は、当期開催の取締役会14回全てに出席し、わが国の経済運営や金融に携わった長年の経験と企業経営に関する豊富な知見を有しており、経営的な見地から社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。社外取締役安部公己氏は、当期開催の取締役会14回全てに出席し、弁護士としての長年の経験と豊富な知見を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。社外監査役笠松重保氏は、当期開催の取締役会14回全てに、監査役会14回全てに出席し、必要に応じ経営的な見地から発言を行っております。社外監査役関口博氏は、当期開催の取締役会14回全てに、監査役会14回全てに出席し、必要に応じ弁護士としての専門的見地から発言を行っております。社外監査役武内正一氏は、当期に開催された取締役会14回、監査役会14回のうち監査役就任後に開催された取締役会11回全てに、監査役会10回全てに出席し、必要に応じ公認会計士、税理士としての専門的見地から発言を行っております。

(＊)「独立役員認定基準」(平成27年6月15日改正)

当社は、当社の社外取締役または社外監査役のうち、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を当社および当社の経営陣から独立した存在(以下、「独立役員」という。)であると認定する基準を次のとおり定める。

1. 当社において、独立役員であるというためには、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であって、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する者、または、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であって、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する者でなければならない。

2. 当社において、独立役員であるというためには、上記1を満たす者であって、かつ、次のいずれかに該当する者であってはならない。

(1)社外取締役

類 型	該当要件
親会社（注1）	過去5年間に親会社の取締役、執行役、支配人その他の使用人である者 現在または過去5年間に親会社の取締役、執行役、支配人その他の重要（注2）な使用人である者の配偶者または二親等以内の親族
当会社	過去5年間に当会社の業務執行取締役、執行役、支配人その他の重要（注2）な使用人である者の配偶者または二親等以内の親族
子会社	現在または過去5年間に子会社の業務執行取締役、執行役、支配人その他の重要（注2）な使用人である者の配偶者または二親等以内の親族
兄弟会社（注3）	過去5年間に兄弟会社の業務執行取締役、執行役、支配人その他の使用人である者 現在または過去5年間に兄弟会社の業務執行取締役、執行役、支配人その他の重要（注2）な使用人である者の配偶者または二親等以内の親族
主要な取引先（注4）	現在または過去5年間に主要な取引先である者（個人の場合） 現在または過去5年間に主要な取引先（法人、組合等の団体の場合）の業務執行取締役、執行役、支配人その他の使用人である者 上記 または （重要（注2）な役職者に限る。）の配偶者または二親等以内の親族
専門家（注6）	現在または過去5年間に当会社から多額（注5）の報酬等を得ている専門家である者 上記 （重要（注2）な役職者に限る。）の配偶者または二親等以内の親族
寄付または助成を受けている者	現在または過去5年間に当会社から多額（注5）の寄付または助成を受けている者（個人の場合） 現在または過去5年間に当会社から多額（注5）の寄付または助成を受けている者（法人、組合等の団体の場合）の業務執行取締役、執行役、支配人その他の使用人である者 上記 または （重要（注2）な役職者に限る。）の配偶者または二親等以内の親族
主要株主（注7）	現在または過去5年間に当会社の主要株主である者（個人の場合） 現在または過去5年間に当会社の主要株主（法人、組合等の団体の場合）の業務執行取締役、執行役、支配人その他の使用人である者 上記 または （重要（注2）な役職者に限る。）の配偶者または二親等以内の親族
会計監査人	現在または過去5年間に当会社の会計監査人である公認会計士または監査法人の社員、パートナーまたは使用人である者 上記 （重要（注2）な役職者に限る。）の配偶者または二親等以内の親族
相互就任者（注8）	現在または過去5年間に相互就任者である者 上記 （重要（注2）な役職者に限る。）の配偶者または二親等以内の親族

(2)社外監査役

類 型	該当要件
親会社（注1）	過去5年間に親会社の取締役、監査役、執行役、支配人その他の使用人である者 現在または過去5年間に親会社の取締役、監査役、執行役、支配人その他の重要（注2）な使用人である者の配偶者または二親等以内の親族
当会社	過去5年間に当会社の取締役、会計参与、執行役、支配人その他の重要（注2）な使用人である者の配偶者または二親等以内の親族
子会社	現在または過去5年間に子会社の取締役、会計参与、執行役、支配人その他の重要（注2）な使用人である者の配偶者または二親等以内の親族
兄弟会社（注3）	過去5年間に兄弟会社の業務執行取締役、執行役、支配人その他の使用人である者 現在または過去5年間に兄弟会社の業務執行取締役、執行役、支配人その他の重要（注2）な使用人である者の配偶者または二親等以内の親族
主要な取引先（注4）	現在または過去5年間に主要な取引先である者（個人の場合） 現在または過去5年間に主要な取引先（法人、組合等の団体の場合）の業務執行取締役、執行役、支配人その他の使用人である者 上記 または （重要（注2）な役職者に限る。）の配偶者または二親等以内の親族

類 型	該当要件
専門家（注6）	現在または過去5年間に当会社から多額（注5）の報酬等を得ている専門家である者 上記（重要（注2）な役職者に限る。）の配偶者または二親等以内の親族
寄付または助成を受けている者	現在または過去5年間に当会社から多額（注5）の寄付または助成を受けている者（個人の場合） 現在または過去5年間に当会社から多額（注5）の寄付または助成を受けている者（法人、組合等の団体の場合）の業務執行取締役、執行役、支配人その他の使用人である者 上記 または（重要（注2）な役職者に限る。）の配偶者または二親等以内の親族
主要株主（注7）	現在または過去5年間に主要株主である者（個人の場合） 現在または過去5年間に当会社の主要株主（法人、組合等の団体の場合）の業務執行取締役、執行役、支配人その他の使用人である者 上記 または（重要（注2）な役職者に限る。）の配偶者または二親等以内の親族
会計監査人	現在または過去5年間に当会社の会計監査人である公認会計士または監査法人の社員、パートナーまたは使用人である者 上記（重要（注2）な役職者に限る。）の配偶者または二親等以内の親族
相互就任者（注8）	現在または過去5年間に相互就任者である者 上記（重要（注2）な役職者に限る。）の配偶者または二親等以内の親族

3. 当会社において、独立役員であるというためには、その他、当会社の一般株主全体との間で上記1および2により考慮されている事由以外の事情においても恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない者であることを要する。

（注記）

注1・・・「親会社」とは、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第3項に規定する会社をいう。なお、現在、当会社には該当する親会社は無い。

注2・・・「重要」に該当する者とは、取締役、執行役、執行役員および部長級以上の部門責任者等をいう。

注3・・・「兄弟会社」とは、当会社と同一の親会社を有する他の会社をいう。なお、現在、当会社には該当する兄弟会社は無い。

注4・・・「主要な取引先」は以下のとおりとする。

当会社を「主要な取引先」とする者とは、その者の直近事業年度における年間連結売上高の2%以上または1億円以上の金額の支払いを当会社から受けた者をいう。

当会社が「主要な取引先」とする者とは、当会社の直近事業年度における年間連結売上高の2%以上の金額の支払いを当会社に行っている者、または当会社が借入れをしている金融機関であって、直近事業年度末における当会社の当該金融機関からの借入額が、当会社の連結総資産の2%以上の金額になる者をいう。

注5・・・「多額」とは、年間1,000万円以上とする。

注6・・・「専門家」とは、コンサルタント、公認会計士、税理士、弁護士、司法書士等をいい、当該財産を得ている者が法人または組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。

注7・・・「主要株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者をいう。

注8・・・「相互就任者」とは、当会社の業務執行取締役、執行役、支配人その他の使用人である者が、他の会社において社外役員に就任している場合における、当該他の会社の業務執行取締役、執行役、支配人その他の使用人をいう。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	136	136				8
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16				1
社外役員	23	23				6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

記載すべき重要な事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 役員の報酬等については、役員の職責の対価として適切なものとなるよう、会社業績や職務の内容・執行状況のほか、上場会社を中心とした他企業の報酬水準などを総合勘案のうえ、透明性、公平性、客観性をもって決定します。

なお、取締役の報酬限度額は、平成19年8月30日開催の第61回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成19年8月30日開催の第61回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。

2. 業務執行取締役の報酬等は、基本となる月額報酬および毎年度の業績等を考慮した賞与により構成します。その他の取締役の報酬は、業務執行から独立した立場であることから、月額報酬のみとします。

業務執行取締役の報酬等およびその他の取締役の報酬の額は、透明性、公平性、客観性を確保するために、社外取締役を議長とする「報酬諮問委員会」の取締役会への勧告に基づき、取締役会の決議により決定します。

3. 監査役の報酬は監査役の協議により決定します。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,434百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
前澤給装工業(株)	624,300	891	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
前澤化成工業(株)	879,180	865	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	480,000	185	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	410,340	71	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
月島機械(株)	50,000	50	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)植木組	107,000	23	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,680	21	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
西部電機(株)	23,200	15	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)りそなホールディングス	26,600	11	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本ギア工業(株)	20,000	6	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)N J S	800	0	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

(注) 開示対象となる上場株式が30銘柄に満たないため、全ての上場銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
前澤化成工業(株)	879,100	1,042	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
前澤給装工業(株)	624,300	965	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	48,000	180	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	410,340	79	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
月島機械(株)	50,000	60	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)植木組	107,000	27	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,680	27	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
西部電機(株)	23,200	16	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)りそなホールディングス	26,600	15	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本ギア工業(株)	20,000	6	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)N J S	800	1	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

(注) 開示対象となる上場株式が30銘柄に満たないため、全ての上場銘柄について記載しております。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票とよらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31		32	
連結子会社				
計	31		32	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)及び事業年度(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、S K東京監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報等を得ております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,416	8,291
受取手形及び売掛金	2 5,957	2 4,864
電子記録債権	1,943	2,619
商品及び製品	2 1,695	2 1,967
仕掛品	2 1,780	2 2,238
原材料及び貯蔵品	2 1,358	2 1,491
前払費用	57	64
繰延税金資産	133	130
その他	236	414
貸倒引当金	1	7
流動資産合計	23,577	22,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,487	7,635
減価償却累計額	5,385	5,502
建物及び構築物（純額）	2 2,101	2 2,133
機械装置及び運搬具	1,808	1,948
減価償却累計額	1,034	1,138
機械装置及び運搬具（純額）	774	809
工具、器具及び備品	1,594	1,627
減価償却累計額	1,138	1,185
工具、器具及び備品（純額）	456	441
土地	2 3,613	2 3,613
有形固定資産合計	6,945	6,997
無形固定資産		
投資その他の資産	72	62
投資有価証券	2 2,157	2 2,434
長期貸付金	25	22
長期前払費用	15	8
繰延税金資産	25	26
その他	1, 2 194	1, 2 217
貸倒引当金	11	32
投資その他の資産合計	2,407	2,676
固定資産合計	9,424	9,737
資産合計	33,001	31,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,275	7,478
1年内償還予定の社債	384	274
1年内返済予定の長期借入金	2 3,433	2 1,312
リース債務	37	13
未払金	842	613
未払賞与	153	155
未払法人税等	125	120
前受金	1,121	2,134
工事損失引当金	24	220
完成工事補償引当金	94	4
その他	321	241
流動負債合計	13,814	12,568
固定負債		
社債	772	498
長期借入金	2 1,466	2 1,614
退職給付に係る負債	959	856
長期未払金	49	83
リース債務	75	62
繰延税金負債	122	204
固定負債合計	3,445	3,318
負債合計	17,260	15,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	6,478	6,463
自己株式	1,007	1,008
株主資本合計	15,498	15,484
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	242	440
その他の包括利益累計額合計	242	440
純資産合計	15,741	15,924
負債純資産合計	33,001	31,812

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
売上高	28,833	26,161
売上原価	1, 2 22,943	1, 2 21,046
売上総利益	5,890	5,114
販売費及び一般管理費	3, 4 5,017	3, 4 4,829
営業利益	873	285
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	63	65
業務受託料	18	18
その他	6	13
営業外収益合計	90	99
営業外費用		
支払利息	76	54
支払手数料	18	7
社債発行費	16	-
その他	4	3
営業外費用合計	115	64
経常利益	848	320
特別利益		
退職給付制度改定益	330	-
投資有価証券売却益	3	-
固定資産売却益	5 0	-
特別利益合計	334	-
特別損失		
固定資産除却損	6 28	6 21
固定資産売却損	7 0	-
減損損失	8 323	-
訴訟関連損失	9 207	-
完成工事補償引当金繰入額	134	-
ゴルフ会員権評価損	3	-
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	697	21
税金等調整前当期純利益	484	299
法人税、住民税及び事業税	200	162
法人税等調整額	158	4
法人税等合計	41	167
当期純利益	442	132
親会社株主に帰属する当期純利益	442	132

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
当期純利益	442	132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358	198
その他の包括利益合計	1 358	1 198
包括利益	84	330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84	330
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,233	4,794	6,200	1,007	15,221	601	601	15,822
当期変動額								
剰余金の配当			165		165			165
親会社株主に帰属する 当期純利益			442		442			442
自己株式の取得				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						358	358	358
当期変動額合計	-	-	277	0	277	358	358	80
当期末残高	5,233	4,794	6,478	1,007	15,498	242	242	15,741

当連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,233	4,794	6,478	1,007	15,498	242	242	15,741
当期変動額								
剰余金の配当			146		146			146
親会社株主に帰属する 当期純利益			132		132			132
自己株式の取得				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						198	198	198
当期変動額合計	-	-	14	0	14	198	198	183
当期末残高	5,233	4,794	6,463	1,008	15,484	440	440	15,924

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	484	299
減価償却費	612	468
引当金の増減額（ は減少）	34	132
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	122	103
受取利息及び受取配当金	66	67
支払利息	76	54
支払手数料	17	6
社債発行費	16	-
為替差損益（ は益）	0	0
投資有価証券売却損益（ は益）	3	0
減損損失	323	-
固定資産売却損益（ は益）	0	-
固定資産除却損	28	21
訴訟関連損失	207	-
売上債権の増減額（ は増加）	222	421
たな卸資産の増減額（ は増加）	257	863
仕入債務の増減額（ は減少）	1,000	95
前受金の増減額（ は減少）	605	1,012
未払消費税等の増減額（ は減少）	173	255
未払賞与の増減額（ は減少）	170	1
その他の流動資産の増減額（ は増加）	54	133
その他の流動負債の増減額（ は減少）	111	38
その他	12	22
小計	247	1,029
利息及び配当金の受取額	66	67
利息の支払額	75	59
法人税等の支払額	271	306
法人税等の還付額	89	78
訴訟関連損失の支払額	207	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	645	809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	320	354
有形固定資産の除却による支出	3	2
有形固定資産の売却による収入	0	-
有形固定資産の売却に伴う支出	0	-
無形固定資産の取得による支出	0	20
投資有価証券の売却による収入	6	0
貸付金の回収による収入	5	2
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	311	377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	-	13
短期借入れによる収入	1,200	1,300
短期借入金の返済による支出	1,200	1,300
長期借入れによる収入	1,300	1,500
長期借入金の返済による支出	300	3,473
社債の発行による収入	603	-
社債の償還による支出	310	384
支払手数料の支払額	2	0
リース債務の返済による支出	280	37
自己株式の増減額（ は増加）	0	0
配当金の支払額	165	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	844	2,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	113	2,124
現金及び現金同等物の期首残高	10,343	10,229
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 10,229	¹ 8,105

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)前澤エンジニアリングサービス

(株)ウォータック北海道

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

PFI大久保テクノロジーソース(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主に、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ただし、未成工事支出金については個別法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

旧定率法及び旧定額法によっております。

建物...旧定率法及び旧定額法

その他...旧定率法

(平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

発生時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

引渡しを完了した工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生した連結会計年度に一括費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

- ・工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準によっております。

- ・上記の要件を満たさない場合

工事完成基準によっております。

- ・決算日における工事進捗度の見積方法

工事進行基準における原価比例法

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているの
で、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
その他(関係会社株式)	14百万円	14百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1)担保提供資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
建物及び構築物	2,061百万円	2,105百万円
土地	3,611百万円	3,611百万円
投資有価証券	1,326百万円	1,496百万円
合計	6,999百万円	7,213百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,866百万円	880百万円
長期借入金	1,200百万円	1,180百万円
合計	4,066百万円	2,060百万円

なお、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
受取手形及び売掛金	154百万円	187百万円
商品及び製品	1,695百万円	1,967百万円
仕掛品	1,591百万円	1,932百万円
原材料及び貯蔵品	1,264百万円	1,369百万円
合計	4,705百万円	5,456百万円

(2)上記のほか、下記の資産をPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
その他(関係会社株式)	1百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
売上原価	10百万円	12百万円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
	214百万円	551百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
運賃梱包費	446百万円	427百万円
従業員給与手当	1,706百万円	1,730百万円
退職給付費用	272百万円	66百万円
研究開発費	367百万円	354百万円

4 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
	367百万円	354百万円

5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円

6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
建物及び構築物	3百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	9百万円	9百万円
工具、器具及び備品	9百万円	4百万円
無形固定資産	4百万円	1百万円
固定資産撤去費用	0百万円	2百万円
合計	28百万円	21百万円

7 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	百万円

8 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道士幌町	バイオガス事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として事業用資産については事業部門を基準として、資産のグルーピングを行っております。

また、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位が把握できるものについては、その最小の単位でグルーピングを行っております。

北海道士幌町のバイオガス事業については、農林水産省から委託を受け、バイオガスプラントを建設し、実証事業を行ってまいりました。当連結会計年度においてその実証事業が終了したため、その事業期間における収益を除いた将来の回収可能性を検討した結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(323百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物51百万円、機械装置及び運搬具272百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

9 訴訟関連損失

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

当社が補助参加しておりました民事訴訟について、東京地方裁判所の下で和解が成立したことに伴い計上した訴訟和解金183百万円および弁護士費用23百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	498百万円	277百万円
組替調整額	3百万円	0百万円
税効果調整前	502百万円	277百万円
税効果額	143百万円	79百万円
その他有価証券評価差額金	358百万円	198百万円
その他の包括利益合計	358百万円	198百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,425,548	-	-	21,425,548

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,091,040	204	-	3,091,244

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 204株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 8月28日 定時株主総会	普通株式	91	5.00	平成27年 5月31日	平成27年 8月31日
平成28年 1月13日 取締役会	普通株式	73	4.00	平成27年11月30日	平成28年 2月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73	4.00	平成28年 5月31日	平成28年 8月31日

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,425,548	-	-	21,425,548

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,091,244	601	-	3,091,845

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 601株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	73	4.00	平成28年5月31日	平成28年8月31日
平成29年1月13日 取締役会	普通株式	73	4.00	平成28年11月30日	平成29年2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73	4.00	平成29年5月31日	平成29年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	10,416百万円	8,291百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	186百万円	186百万円
現金及び現金同等物	10,229百万円	8,105百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
ファイナンス・リースによる 資産の取得	11百万円	百万円
割賦購入契約に係る資産及び負債の 額	百万円	89百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、LAN設備（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備（建物及び構築物、機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引に係る注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
1年内	百万円	1百万円
1年超	百万円	3百万円
合計	百万円	4百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利で調達しております。

なお、長期借入金の金利は、主に変動金利であります。その大半については金利スワップ契約を締結し、実質的な利払いを固定化し、金利の変動リスクに対応しております。

これら営業債務、短期借入金及び長期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年5月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,416	10,416	
(2) 受取手形及び売掛金	5,957	5,957	
(3) 電子記録債権	1,943	1,943	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,144	2,144	
資産計	20,461	20,461	
(1) 支払手形及び買掛金	7,275	7,275	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	3,433	3,434	0
(3) 長期借入金	1,466	1,467	0
負債計	12,175	12,176	1
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成29年5月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,291	8,291	
(2) 受取手形及び売掛金	4,864	4,864	
(3) 電子記録債権	2,619	2,619	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,421	2,421	
資産計	18,196	18,196	
(1) 支払手形及び買掛金	7,478	7,478	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,312	1,310	1
(3) 長期借入金	1,614	1,611	2
負債計	10,404	10,400	4
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であるため、時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(3) 長期借入金

変動金利である長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
関係会社株式	14	14
非上場株式	12	12
合計	27	27

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,416			
受取手形及び売掛金	5,957			
電子記録債権	1,943			
合計	18,317			

当連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,291			
受取手形及び売掛金	4,864			
電子記録債権	2,619			
合計	15,774			

(注4)社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	384	274	250	124	124	
長期借入金	3,433	966	300	100	100	
リース債務	37	13	13	14	12	22
合計	3,855	1,253	563	238	236	22

当連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	274	250	124	124		
長期借入金	1,312	646	548	280	140	
リース債務	13	13	14	12	11	11
合計	1,599	909	686	416	151	11

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年5月31日)

種別	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,227	731	496
小計	1,227	731	496
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	916	1,090	173
小計	916	1,090	173
合計	2,144	1,821	323

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年5月31日)

種別	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,361	1,755	606
小計	2,361	1,755	606
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	60	65	5
小計	60	65	5
合計	2,421	1,821	600

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

種別	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	3	

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

種別	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0		0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成28年5月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	2,600	200	(注)
	支払固定・受取変動				

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年5月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,060	680	(注)
	支払固定・受取変動				

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
退職給付債務の期首残高	5,161百万円	3,828百万円
勤務費用	237百万円	227百万円
利息費用	21百万円	百万円
数理計算上の差異の発生額	225百万円	96百万円
退職給付の支払額	337百万円	277百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	1,479百万円	百万円
退職給付債務の期末残高	3,828百万円	3,682百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
年金資産の期首残高	4,079百万円	2,868百万円
期待運用収益	84百万円	57百万円
数理計算上の差異の発生額	198百万円	1百万円
事業主からの拠出額	244百万円	179百万円
退職給付の支払額	337百万円	277百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	1,003百万円	百万円
年金資産の期末残高	2,868百万円	2,825百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (平成29年 5月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,828百万円	3,682百万円
年金資産	2,868百万円	2,825百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	959百万円	856百万円
退職給付に係る負債	959百万円	856百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	959百万円	856百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
勤務費用	237百万円	227百万円
利息費用	21百万円	百万円
期待運用収益	84百万円	57百万円
数理計算上の差異の費用処理額	424百万円	94百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	597百万円	75百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	330百万円	百万円

(注) 特別利益に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
債券	60.1%	47.1%
株式	16.7%	19.4%
現金及び預金	3.3%	13.9%
生命保険一般勘定	12.1%	11.8%
その他	7.9%	7.6%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
割引率	0.0%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	5.4%	5.4%

3. その他の退職給付に関する事項

平成27年11月1日付で行われた確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は1,148百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額35百万円は、未払金に計上しております。

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の一部の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度50百万円、当連結会計年度87百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	25百万円	26百万円
未払社会保険料	7百万円	7百万円
未払金	20百万円	13百万円
工事損失引当金	7百万円	67百万円
完成工事補償引当金	29百万円	1百万円
棚卸資産評価減	67百万円	63百万円
税務上の繰越欠損金	4百万円	12百万円
その他	2百万円	5百万円
繰延税金資産(流動)小計	164百万円	197百万円
評価性引当額	30百万円	66百万円
繰延税金資産(流動)合計	133百万円	130百万円
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	13百万円	2百万円
減価償却費	41百万円	39百万円
その他有価証券、ゴルフ会員権減損額	150百万円	149百万円
退職給付に係る負債	300百万円	268百万円
固定資産減損損失	141百万円	124百万円
税務上の繰越欠損金	2,305百万円	1,238百万円
その他	13百万円	21百万円
繰延税金資産(固定)小計	2,966百万円	1,844百万円
評価性引当額	2,914百万円	1,795百万円
繰延税金資産(固定)合計	51百万円	48百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	80百万円	159百万円
固定資産圧縮積立金	68百万円	67百万円
繰延税金負債(固定)合計	148百万円	226百万円
繰延税金資産負債の純額	36百万円	47百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	133百万円	130百万円
固定資産 - 繰延税金資産	25百万円	26百万円
固定負債 - 繰延税金負債	122百万円	204百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3 "	6.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4 "	2.2 "
住民税均等割等	6.4 "	10.4 "
評価性引当額の増減	36.5 "	3.9 "
連結子会社との税率差異	4.4 "	12.5 "
その他	1.3 "	6.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6%	55.8%

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、連結子会社は、各事業部門と連携しながら独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて事業展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社における製品・サービス別セグメントから構成されており、「環境事業」、「バルブ事業」、「メンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「環境事業」は、上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、土壌・地下水汚染浄化設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業を行っております。「バルブ事業」は、上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業を行っております。「メンテナンス事業」は、上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業を行っております。

当連結会計年度より、事業セグメントに資産を配分し、管理することとしたため、セグメント資産を開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、セグメント資産を含めて記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,728	9,779	7,325	28,833	-	28,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	756	86	1,037	1,037	-
計	11,923	10,535	7,412	29,871	1,037	28,833
セグメント利益又は損失()	391	201	977	787	85	873
セグメント資産	1,923	11,009	459	13,391	19,609	33,001
その他の項目						
減価償却費	240	367	5	612	-	612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53	260	3	317	99	417

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,609百万円には、セグメント間取引消去 881百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産20,491百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 全社資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額99百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,902	9,383	6,875	26,161	-	26,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	594	37	733	733	-
計	10,003	9,977	6,912	26,894	733	26,161
セグメント利益又は損失()	1,016	236	977	198	87	285
セグメント資産	1,918	11,868	323	14,109	17,702	31,812
その他の項目						
減価償却費	115	348	4	468	-	468
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46	464	2	514	19	533

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,702百万円には、セグメント間取引消去 683百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,385百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 全社資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境事業	パルプ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	11,728	9,779	7,325	28,833

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境事業	パルプ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	9,902	9,383	6,875	26,161

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

(単位：百万円)

	環境事業	パルプ事業	メンテナンス事業	全社・消去	合計
減損損失	323				323

当連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	
1株当たり純資産額	858.58円	1株当たり純資産額	868.61円
1株当たり当期純利益金額	24.16円	1株当たり当期純利益金額	7.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (平成29年 5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,741	15,924
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,741	15,924
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	3,091	3,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,334	18,333

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	442	132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	442	132
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,334	18,333

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
前澤工業(株)	第1回無担保社債	平成23年 7月25日	50		0.840	無担保社債	平成28年 7月25日
	第2回無担保社債	平成26年 3月31日	300	200 (100)	0.100 (注2)	無担保社債	平成31年 3月29日
"	第3回無担保社債	平成28年 2月29日	500	400 (100)	0.120	無担保社債	平成33年 2月26日
(株)前澤エンジニア リングサービス	第3回無担保社債	平成24年 3月21日	40		0.630	無担保社債	平成29年 3月21日
"	第4回無担保社債	平成24年 3月26日	20		0.790	無担保社債	平成29年 3月24日
"	第5回無担保社債	平成25年 3月21日	48	24 (24)	0.440	無担保社債	平成30年 3月20日
"	第6回無担保社債	平成26年 3月31日	78	52 (26)	0.100 (注2)	無担保社債	平成31年 3月29日
"	第7回無担保社債	平成28年 3月31日	120	96 (24)	0.170	無担保社債	平成33年 3月31日
合計			1,156	772 (274)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 発行日の翌日から平成26年9月30日までは年0.31%、平成26年9月30日の翌日以降は、各利息期間の開始直前の各利払日の2銀行営業日前の6ヶ月TIBORを使用した変動利率であります。
3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
274	250	124	124	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	3,433	1,312	1.071	
1年以内に返済予定のリース債務	37	13	2.800	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,466	1,614	0.613	平成31年2月28日～ 平成34年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	75	62	3.659	平成32年6月5日～ 平成35年3月25日
その他有利子負債				
合計	5,013	3,002		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	646	548	280	140
リース債務	13	14	12	11

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	3,456	8,687	16,431	26,161
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	985	1,261	736	299
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	923	1,144	740	132
1株当たり当期純利益又は四半期純損失() (円)	50.37	62.45	40.40	7.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	50.37	12.07	22.05	47.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 5月31日)	当事業年度 (平成29年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,441	5,016
受取手形	2,402	1,547
電子記録債権	1,765	2,429
売掛金	1, 2 3,461	1, 2 3,234
商品及び製品	2 1,695	2 1,967
仕掛品	2 1,727	2 2,131
原材料及び貯蔵品	2 1,358	2 1,490
前払費用	42	50
繰延税金資産	103	108
その他	1 533	1 713
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	20,528	18,688
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,872	2 1,916
構築物	2 220	2 208
機械及び装置	763	800
車両運搬具	10	8
工具、器具及び備品	452	439
土地	2 3,613	2 3,613
有形固定資産合計	6,934	6,988
無形固定資産		
ソフトウェア	54	43
その他	13	14
無形固定資産合計	68	58
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,157	2 2,434
関係会社株式	2 114	2 114
従業員貸付金	4	3
関係会社貸付金	1 20	1 19
長期前払費用	15	8
その他	166	163
貸倒引当金	11	8
投資その他の資産合計	2,467	2,734
固定資産合計	9,469	9,781
資産合計	29,998	28,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 5月31日)	当事業年度 (平成29年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,043	1 2,959
買掛金	1 2,898	1 3,369
1年内償還予定の社債	250	200
1年内返済予定の長期借入金	2 3,266	2 1,080
リース債務	37	13
未払金	1 749	1 559
未払賞与	122	122
未払法人税等	49	63
前受金	895	1,736
預り金	245	200
工事損失引当金	24	220
完成工事補償引当金	94	4
営業外支払手形	1 850	1 630
その他	59	32
流動負債合計	12,589	11,192
固定負債		
社債	600	400
長期借入金	2 1,400	2 1,280
退職給付引当金	740	649
長期未払金	42	81
リース債務	75	62
繰延税金負債	122	204
固定負債合計	2,981	2,677
負債合計	15,571	13,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金		
資本準備金	4,794	4,794
資本剰余金合計	4,794	4,794
利益剰余金		
利益準備金	561	561
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	156	153
別途積立金	2,300	2,300
繰越利益剰余金	2,146	2,122
利益剰余金合計	5,163	5,137
自己株式	1,007	1,008
株主資本合計	14,184	14,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242	440
評価・換算差額等合計	242	440
純資産合計	14,427	14,598
負債純資産合計	29,998	28,469

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
売上高	2 22,299	2 19,909
売上原価	2 18,490	2 16,933
売上総利益	3,808	2,975
販売費及び一般管理費	1, 2 4,017	1, 2 3,765
営業損失()	208	789
営業外収益		
受取利息	2 1	2 1
受取配当金	2 591	2 685
受取技術料	2 53	2 58
その他	2 54	2 63
営業外収益合計	702	809
営業外費用		
支払利息	69	50
支払手数料	18	6
社債発行費	12	-
その他	4	3
営業外費用合計	104	60
経常利益又は経常損失()	389	40
特別利益		
退職給付制度改定益	335	-
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	338	-
特別損失		
固定資産除却損	27	21
固定資産売却損	0	-
減損損失	323	-
訴訟関連損失	3 207	-
完成工事補償引当金繰入額	134	-
ゴルフ会員権評価損	3	-
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	696	21
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	31	62
法人税、住民税及び事業税	174	179
法人税等調整額	133	2
法人税等合計	308	182
当期純利益	339	120

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,233	4,794	4,794	561	155	2,300	1,972	4,988
当期変動額								
剰余金の配当							165	165
当期純利益							339	339
固定資産圧縮積立金の積立					3		3	-
固定資産圧縮積立金の取崩					2		2	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	174	174
当期末残高	5,233	4,794	4,794	561	156	2,300	2,146	5,163

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,007	14,009	601	601	14,610
当期変動額					
剰余金の配当		165			165
当期純利益		339			339
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			358	358	358
当期変動額合計	0	174	358	358	183
当期末残高	1,007	14,184	242	242	14,427

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,233	4,794	4,794	561	156	2,300	2,146	5,163
当期変動額								
剰余金の配当							146	146
当期純利益							120	120
固定資産圧縮積立金の取崩					2		2	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	2	-	23	26
当期末残高	5,233	4,794	4,794	561	153	2,300	2,122	5,137

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,007	14,184	242	242	14,427
当期変動額					
剰余金の配当		146			146
当期純利益		120			120
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			198	198	198
当期変動額合計	0	26	198	198	171
当期末残高	1,008	14,157	440	440	14,598

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主に、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ただし、未成工事支出金については個別法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

旧定率法及び旧定額法によっております。

建物...旧定率法及び旧定額法

その他...旧定率法

(平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

発生時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

引渡しを完了した工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生した事業年度に一括費用処理しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

- ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準によっております。
- ・ 上記の要件を満たさない場合
工事完成基準によっております。
- ・ 決算日における工事進捗度の見積方法
工事進行基準における原価比例法

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
短期金銭債権	1,205百万円	994百万円
短期金銭債務	884百万円	662百万円
長期金銭債権	20百万円	19百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1)担保提供資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
建物	1,841百万円	1,897百万円
構築物	220百万円	208百万円
土地	3,611百万円	3,611百万円
投資有価証券	1,326百万円	1,496百万円
合計	6,999百万円	7,213百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,866百万円	880百万円
長期借入金	1,200百万円	1,180百万円
合計	4,066百万円	2,060百万円

なお、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
売掛金	1,016百万円	853百万円
商品及び製品	1,695百万円	1,967百万円
仕掛品	1,591百万円	1,932百万円
原材料及び貯蔵品	1,264百万円	1,369百万円
合計	5,567百万円	6,122百万円

(2)上記のほか、下記の資産をPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。

投資その他の資産

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
関係会社株式	1百万円	1百万円

3 偶発債務

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
関係会社の私募債に対する債務保証	40百万円	-百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費3,765百万円のうち販売費に属する費用のおおよその割合は63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
運賃梱包費	446百万円	427百万円
従業員給料手当	1,303百万円	1,304百万円
退職給付費用	228百万円	49百万円
減価償却費	123百万円	78百万円
研究開発費	363百万円	353百万円

- 2 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
営業取引	1,376百万円	987百万円
営業取引以外の取引	615百万円	712百万円

- 3 訴訟関連損失

前事業年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

当社が補助参加しておりました民事訴訟について、東京地方裁判所の下で和解が成立したことに伴い計上した訴訟和解金183百万円および弁護士費用23百万円であります。

当事業年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成28年 5月31日)	当事業年度 (平成29年 5月31日)
子会社株式	100百万円	100百万円
関連会社株式	14百万円	14百万円
計	114百万円	114百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 5月31日)	当事業年度 (平成29年 5月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	7百万円	12百万円
未払社会保険料	5百万円	5百万円
未払金	11百万円	11百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
工事損失引当金	7百万円	67百万円
完成工事補償引当金	29百万円	1百万円
棚卸資産評価減	67百万円	63百万円
税務上の繰越欠損金	4百万円	12百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金資産(流動)小計	133百万円	174百万円
評価性引当額	30百万円	66百万円
繰延税金資産(流動)合計	103百万円	108百万円
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	11百万円	2百万円
減価償却費	41百万円	39百万円
その他有価証券、ゴルフ会員権減損額	150百万円	149百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	2百万円
退職給付引当金	225百万円	197百万円
固定資産減損損失	141百万円	124百万円
税務上の繰越欠損金	2,305百万円	1,238百万円
その他	9百万円	9百万円
繰延税金資産(固定)小計	2,888百万円	1,763百万円
評価性引当額	2,862百万円	1,741百万円
繰延税金資産(固定)合計	25百万円	22百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	80百万円	159百万円
固定資産圧縮積立金	68百万円	67百万円
繰延税金負債(固定)合計	148百万円	226百万円
繰延税金負債(固定)の純額	122百万円	204百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年 5月31日)	当事業年度 (平成29年 5月31日)
法定実効税率	32.8%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	47.5 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	574.4 "	
住民税均等割等	90.5 "	
税額控除	39.3 "	
評価性引当額の増減	523.1 "	
税率変更による影響額	7.9 "	
修正申告による影響額	10.7 "	
その他	0.6 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	983.8%	

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,872	166	2	120	1,916	4,259
	構築物	220	1		13	208	1,238
	機械及び装置	763	173	9	126	800	1,029
	車両運搬具	10	1	0	3	8	109
	工具、器具及び備品	452	172	14	170	439	1,169
	土地	3,613				3,613	
	計	6,934	515	27	433	6,988	7,807
無形固定資産	ソフトウェア	54	11		22	43	129
	その他	13	3	1	0	14	0
	計	68	14	1	22	58	130

(注) 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。
 建物 埼玉製造所特高受電設備更新 116 百万円
 工具、器具及び備品 木型・金型更新 126 百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13	0	3	10
工事損失引当金	24	551	354	220
完成工事補償引当金	94		90	4

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.maezawa.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に挙げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)平成28年8月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年8月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)平成28年10月13日関東財務局長に提出

第71期第2四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)平成29年1月16日関東財務局長に提出

第71期第3四半期(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)平成29年4月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項の決議）に基づく臨時報告書

平成28年9月5日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 8 月 8 日

前澤工業株式会社
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 升 岡 昇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 熊 野 充 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤工業株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前澤工業株式会社の平成29年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、前澤工業株式会社が平成29年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 8 月 8 日

前澤工業株式会社
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	升 岡	昇 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	熊 野	充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤工業株式会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。